

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城県南水道企業団	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●		●			

取組事項	(水道事業) 広域化等							
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要及び効果)		(実施(予定)時期)		
		経営統合	施設の共同設置・利用	近隣事業体であった利根町からの編入要望がきっかけである。統合により、給水収益296,699千円、下水道料金徴収事務負担金9,091千円が、統合前と比較した単年度の収益増加分として明確に表れている。費用面でも、統合前の職員数を保ちながら統合後の業務に対応しているため、人件費については抑制できている。しかし、施設の老朽化により更新に多額の費用が必要となっていることや、人口減少に伴い給水収益が減少傾向(H24年度利根町分の給水収益から63,664千円減)にある等の問題も抱えている。		平成		
		●				施設管理の共同化	管理の一体化	24
実施予定						年	月	日
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)				

取組事項	民間活用(包括的民間委託)							
実施済		(取組の概要及び効果)		((実施済のみ)性能発注内容)		(実施(予定)時期)		
						年	月	日
実施予定		(取組の概要)		(検討状況・課題)				
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)				
		営業業務(窓口、料金徴収、検針、開閉栓、量水器交換)を一括した複数年契約。		経費削減効果の試算中。事務処理等の技術継承、事業運営ノウハウの維持。職員の定数管理を考慮した導入時期。				